

〔団体の概要〕(NGO/NPO用)

団 体 名	より良い最終処分場を考える会		
所在地	〒 379 - 0127 群馬県安中市磯部4 - 6 - 6 TEL: 027 - 385 - 5480 FAX: E-mail: yamoto21@aol.com		
ホームページ	構築中		
設立年月	平成14年 4 月 * 認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	矢本真人	担当者	
組 織	スタッフ 4 名 (内 専従 名)	事務所	あり・なし
	会員制度(あり・なし)	法人会員 賛助会員 その他会員	名 名 名
設立の経緯	平成6～14年3月 安定型及び管理型処分場, 安定型から管理型への改造工事などで習得した知見を、材料メーカー技術者と一緒に、処分場建設予定自治体関係者、民間業者と勉強会を開催、技術の普及に努める。 平成14年4月 環境コンサルタントとして独立を機に、本会を設立		
団体の目的	・ より信頼性のある処分場建設を目差し、技術の普及と技術者の養成		
団体の活動 プロフィール	・ これから実績を積む		
財 政	活動事業費 (平成13年度)	円	

団体・企業名	より良い最終処分場を考える会	担当者名 矢本真人
--------	----------------	--------------

〔政策提言の内容〕

* 政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

政策のテーマ	自然と共存できる人間社会の構築・・・災害と環境政策		
政策の分野	番号		自然環境保全・・・自然との共存 不法投棄 最終処分場の立地
政策の手段	番号		制度の整備 情報の公開 国民参加
政策の目的			
21世紀は巨大地震発生の予測がされ大きな災害が考えられるが、今までの被害を見ると自然を無視した乱開発による人災がほとんどである。 被害を最小限にし自然環境を保護するためには、過去の自然災害をよく検証し、自然と共存できる生活環境の構築へ向けた施策が重要になる。			
提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
(1) 21世紀は災害(地震, 噴火など)の時代?・・・巨大な自然環境破壊が心配される。 (2) 災害のほとんどが商業的乱開発による人為的災害・・・自然に逆らわず、共存することを第一義に考えることの重要性 (3) 地名変更により、その土地の特殊性が分からなくなっている・・・地盤情報の消滅 (4) 震災の復興も被害の出た場所に同じような物が構築されている・・・被害の繰り返し。 (5) 万一の時の為にも処分場の確保が必要・・・なければ生活環境の悪化につながる。 (6) 被害を最小限にする工夫・・・過去の災害実績の把握と危険の回避、情報公開と法整備			
政策の概要			
(1) 地盤情報をもっている旧地名などの保存と防災面での活用 情報の公開と環境教育 (2) 古文書調査による過去の災害実績の活用・・・自然と共存した生活環境の整備 災害別被害予測 防災設備 緩衝地帯 ライフラインの立地 土地利用計画の見直しと法規制(開発規制)の整備・・・自然に逆らった乱開発の防止 (3) 最終処分場の整備計画の作成 過去の災害と違う点として、破壊構築物、残土類の埋立場所の確保が大変である。現在の土地利用状況から整備計画の作成が必要・・・処分場なくして迅速な復興はあり得ない (4) 地域毎の防災ネット・ワークの整備 被害や影響が広域に及ぶ場合、近隣地域からの支援は期待できない。 各地域毎に、その特殊性にあった対応が出来るよう防災研究者、自治体、企業、地域住民、ボランティア活動組織などとのネット・ワーク作りと訓練・・・防災はあらゆる分野の人たちの総合力である。 一見、関係なさそうであるが末端組織作りはあらゆる面で重要である。			

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください） （１）地盤情報をもった旧地名の保存と防災面での活用 各自治体の政策 （２）古文書調査による過去の災害実績の活用と自然と共存した生活環境の整備 国と各自治体の政策 （３）最終処分場整備計画の作成 兵庫県南部地震、鳥取県西部地震などで破壊された構築物、残土類、危険／有害物質などの処分をどうしたか詳細に検討し、各地域別に自然環境破壊の原因にならぬよう対策を考えておくべきである。 神戸のように近くに海面埋立地があればよいが、ほとんどは空き地、谷津、海面になるのではないかな？ 現在の土地利用を考えながら各自治体でシミュレーションすべきである。 （４）地域毎の防災ネット・ワーク作りと訓練 人口密集地帯、巨大地震発生危険地帯、過去の事例から災害発生が危惧される地帯を抱える自治体。 地域を重要度分類して組織化することも考える。
政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください） 当然、各自治体と下部機関が主体に、防災学識者が協力する構図になる。
政策の実施により期待される効果 （１）自然と共存した生活基盤の構築 （２）紛失されつつある貴重な地盤情報の保存と有効利用 （３）災害発生時でも被害を最小限に食い止められる。 （４）末端組織の整備による地域住民の自助努力と行政の補助。
パンフレット等添付資料名 なし